

第五次鹿児島市総合計画基本構想

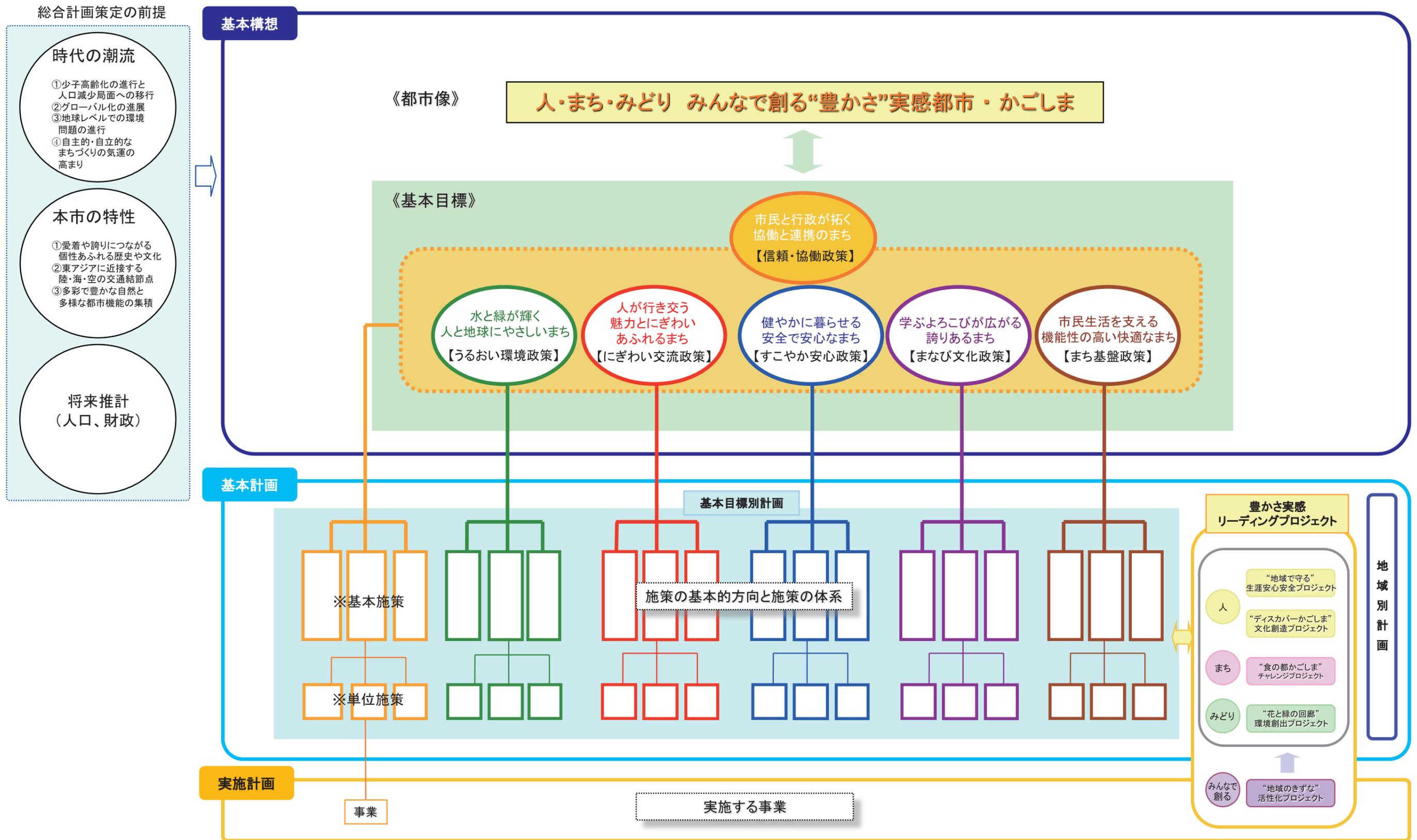
付 属 資 料

目 次

	ページ
1 総合計画の体系図（案）	1
2 総合計画策定の趣旨	
(1) 策定の趣旨	2
(2) 計画の位置づけ	2
(3) 計画の区域・範囲	2
(4) 構成と期間	2
(5) 策定にあたっての取組指針	3
3 総合計画策定の前提	
(1) 時代の潮流	4
(2) 本市の特性	5
(3) 将来推計	
① 人口	6
② 財政	7

1 総合計画の体系図（案）

1 総合計画の体系図（案）



2 総合計画策定の趣旨

2 総合計画策定の趣旨

(1) 策定の趣旨

- ◇本市では平成14年に策定し、平成17年に改訂した第四次鹿児島市総合計画（目標年度：平成23年度）に基づき、都市像である「人とまち 個性が輝く 元気都市・かごしま」の実現を目指し、総合的かつ計画的にまちづくりを進めてきたところです。
- ◇この第四次総合計画の計画期間終了を平成23年度末に控え、社会経済情勢の変化など時代の潮流を見据えた、将来における本市のあるべき姿と進むべき方向についての基本的な指針となる新たな総合計画「第五次鹿児島市総合計画」を策定するものです。

(2) 計画の位置づけ

- ◇第五次鹿児島市総合計画は、本市の将来像と長期的なまちづくりの基本目標を明らかにし、その実現に向けた施策の基本的方向や体系を示した上で、市民と行政がともに考えともに行動する協働・連携のまちづくりを進めていくための計画です。
- ◇また、行財政運営を総合的かつ計画的に進めるための最上位計画であり、各分野の個別計画や施策は、この計画に即して策定され、展開されるものです。

(3) 計画の区域・範囲

- ◇計画区域は原則として市域を対象としますが、必要に応じて広域的な視点に立つものとします。
- ◇また、関連する国・県等の計画や施策・事業との整合に留意します。

(4) 構成と期間

基本構想

本市のまちづくりの最高理念であり、都市像及び基本目標を示すもの
【期間】：10年間（平成24年度～平成33年度）

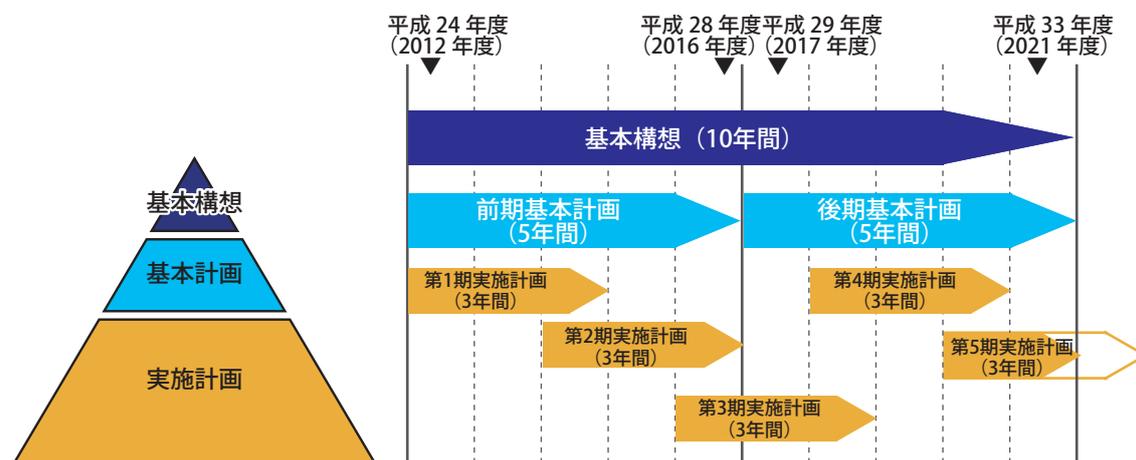
基本計画

基本構想に基づく市政の基本的な計画であり、基本目標を踏まえた施策の基本的方向及び施策の体系を示すもの
（基本目標別計画、豊かさ実感リーディングプロジェクト、地域別計画で構成）
【期間】：前期5年間（平成24年度～平成28年度）
【期間】：後期5年間（平成29年度～平成33年度）

実施計画

基本計画に基づく財源の裏付けを伴う市政の具体的な計画であり、施策を実現するため実施する事業を示すもの
【期間】：第1期～第5期（各3年間）

※各期策定後2年で見直し、次期を策定



(5) 策定にあたっての取組指針

指針①

「実効性のある計画」とします

“策定”重視 → “実行”重視

- ・ 少子高齢化の進行や人口減少局面への移行など、社会経済情勢の変化を的確に把握するとともに、本市の特性を踏まえ、長期的視点に立って策定します。
- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革が進む中、将来展望を持った自主的・自立的な行財政運営方針の基礎となる「自らつくり自ら実行する計画」を策定します。
- ・ 財政面での持続可能性、個別計画との関係及び計画策定後の進行管理のあり方も見据え策定します。

指針②

「市民目線に立ち、施策・事業を選択する計画」とします

総花的 → 重点的

- ・ 自治体財政を取り巻く環境が一層厳しさを増す一方で、市民ニーズは複雑化・多様化していることから、費用対効果を念頭に置きながら、より市民目線に立った施策・事業の取捨選択を図ります。

指針③

「ハードからソフトへを基本とした市民サービス重視の計画」とします

造る → 創る

- ・ 少子高齢化の進行に伴う将来世代の負担増へ配慮し、また、環境負荷の軽減も考慮しながら、市民満足度の向上を図るため、これまでの公共投資の蓄積を有効活用するとともに、ソフト施策の充実を図ります。

指針④

「協働・連携重視の計画」とします

行政主導 → 市民参画・市民協働

- ・ 市民や地域団体、NPO、事業者などまちづくりのあらゆる主体との協働・連携を重視した施策の展開を図ります。
- ・ 策定過程において市民意見を広く反映するとともに、市民にとってより分かりやすい、まちづくりのあらゆる主体の共通ビジョンとなる計画を策定します。

3 総合計画策定の前提

3 総合計画策定の前提

(1) 時代の潮流

◇総合計画期間内のまちづくりを考える上で踏まえるべき特に大きな時代潮流

少子高齢化の進行と人口減少局面への移行

- ・我が国の人口は、平成16年（2004年）をピークに減少局面へ転じたとされており、少子高齢化の進行と相まって、これまで国を支えてきた社会経済システムの持続可能性が危惧されています。
- ・また、近年の景気の低迷に加え、今後においても、人口減少等に伴う国内消費の縮小により、経済の大幅な伸びは見込みにくい状況にあります。
- ・このような中、各都市においても定住人口の減少が予想されることから、交流人口のさらなる増加に向けた取組や生産年齢人口の減への対応策などにより都市活力を創出するとともに、地域社会における連帯感の希薄化を踏まえ、地域コミュニティの活性化を図る必要性がこれまで以上に高まっています。
- ・また、国・地方ともに厳しい財政状況下にあつて、高齢者人口の増加に伴い社会保障費などの財政負担は増大することが見込まれており、費用対効果を念頭にハード・ソフト両面から既存資源をフル活用するなど、少子高齢化や人口減少を見据えた都市づくりを一層進めることが求められています。

グローバル化の進展

- ・経済活動のグローバル化や、情報通信技術（ICT：Information and Communications Technology）の発達などに伴い、人・もの・情報等が、国境を越え活発に交流しています。
- ・観光や産業の振興などにおいて、こうした国際化やグローバル化の動きを踏まえた取組を進めることにより、地域経済の発展につなげていくことが求められています。

地球レベルでの環境問題の進行

- ・地球規模で進む温暖化は、海面水位の上昇や台風の大型化、干ばつや洪水の発生への影響が懸念されるなど、人類の存立基盤を揺るがす深刻な問題となっています。
- ・環境問題を世界共通の喫緊の課題として捉え、環境負荷の少ない低炭素社会の構築に向けた都市づくりを進め、人と自然が共生する豊かな環境を未来に引き継いでいくことが求められています。

自主的・自立的なまちづくりの気運の高まり

- ・国から地方へ権限や財源を移譲し、地域の自主性及び自立性を高めるための改革が進む中、住民にとって最も身近な基礎自治体の果たす役割と責任は、これまで以上に大きくなってきます。
- ・より創意と工夫に満ちた、自主的・自立的なまちづくりを展開していくためには、行政のみならず、市民、事業者などあらゆる主体が、適切な役割分担の下で参画し、協働していくことが求められています。

(2) 本市の特性

◇総合計画期間内のまちづくりを考える上で生かすべき本市の特性

愛着や誇りにつながる個性あふれる歴史や文化

- ・本市は、島津氏の城下町として発展してきた歴史を有し、幕末から明治維新にかけ数多くの偉人を輩出するなど、個性あふれる歴史と文化は、本市独自の魅力として全国に広く知られています。
- ・これらを生かし、より一層の魅力向上を図り、積極的な情報発信を行うことにより、都市イメージの向上や交流人口の増加などにつなげるとともに、郷土への愛着を持つ人づくりや、市民が誇りを持てる都市づくりを進めていくことが必要です。

東アジアに近接する陸・海・空の交通結節点

- ・日本の南に位置する本市は、沖縄を含む南西諸島や東アジアと近接しており、古くから交流のゲートウェイとしての機能を果たしてきた歴史を有しています。
- ・平成23年の全線開業により北部九州や関西圏との時間的距離を格段に短縮した九州新幹線をはじめ、九州縦貫自動車道や南九州西回り自動車道などの高速交通網、さらには、離島航路の発着機能を持つ鹿児島港や、本市と短時間で結ばれ国際線を有する鹿児島空港など、陸・海・空の交通結節点としての機能を備えています。
- ・これらを生かし、成長著しい東アジアの活力を地域経済の発展につなげるなど、国内外から数多くの来街者が行き交う、にぎわいと交流の都市づくりを進めていくことが必要です。

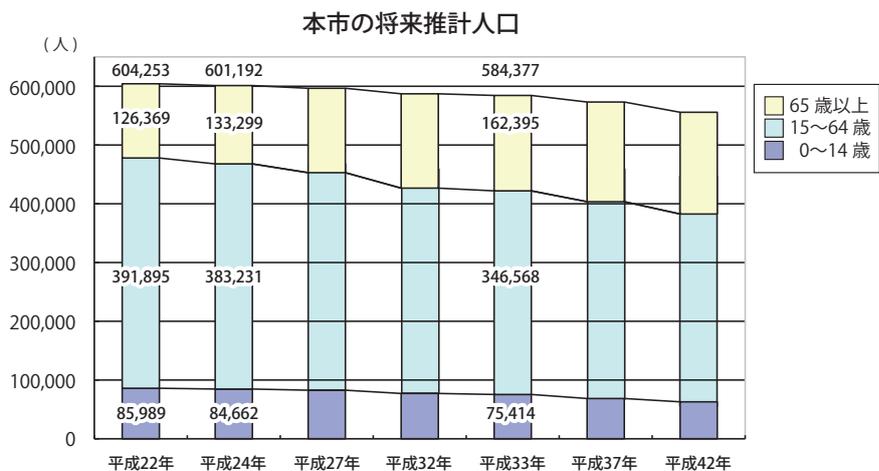
多彩で豊かな自然と多様な都市機能の集積

- ・本市には、活火山・桜島や錦江湾という世界的にも稀有な自然景観をはじめ、南北に広がるウォーターフロント、泉源豊富な温泉、温暖な気候、豊かな食材など、多彩な資源に恵まれるとともに、60万市民の生活を支え、来街者を楽しませる、業務・商業機能などの都市機能が集積しています。
- ・これらを生かし、豊かな自然と多様な都市機能の集積が調和・共存する中で、人々が潤いのある環境や快適性、利便性を享受しながら、自然との共生を実現していく、地球環境時代をリードする都市づくりを進めていくことが必要です。

(3) 将来推計

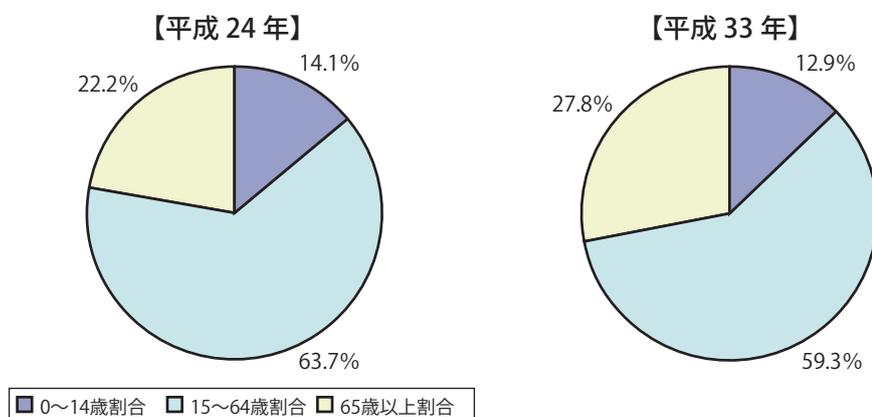
① 人口

○総人口



	平成 24 年 (2012 年)	平成 33 年 (2021 年)
鹿児島市人口 (人)	601,192	584,377
鹿児島県人口 (人)	1,694,800	1,618,600
県人口に占める 本市人口のシェア (%)	35.5	36.1

○年齢 3 区分別人口構成

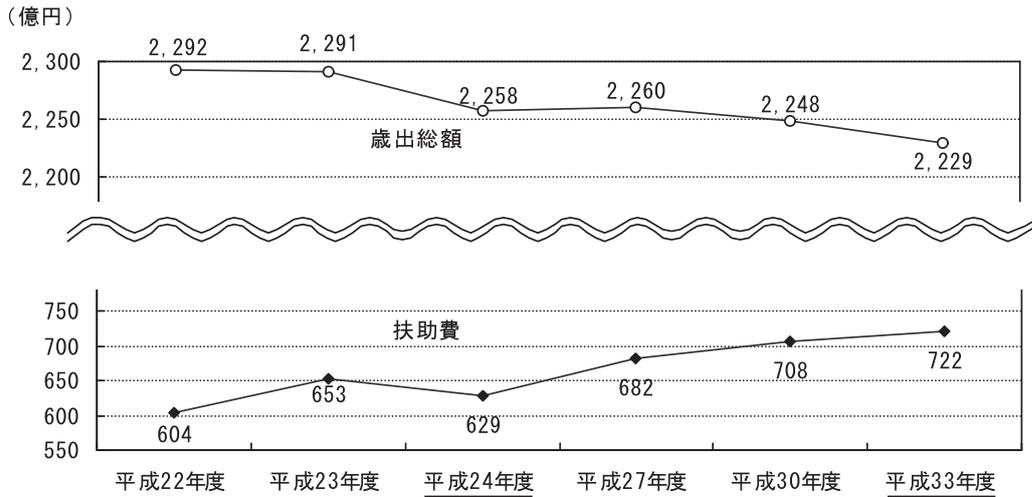


	人 口 (人)		構 成 比 (%)	
	平成 24 年 (2012 年)	平成 33 年 (2021 年)	平成 24 年 (2012 年)	平成 33 年 (2021 年)
総 人 口	601,192	584,377	100.0	100.0
65 歳 以上 人 口	133,299	162,395	22.2	27.8
15 ～ 64 歳 人 口	383,231	346,568	63.7	59.3
0 ～ 14 歳 人 口	84,662	75,414	14.1	12.9

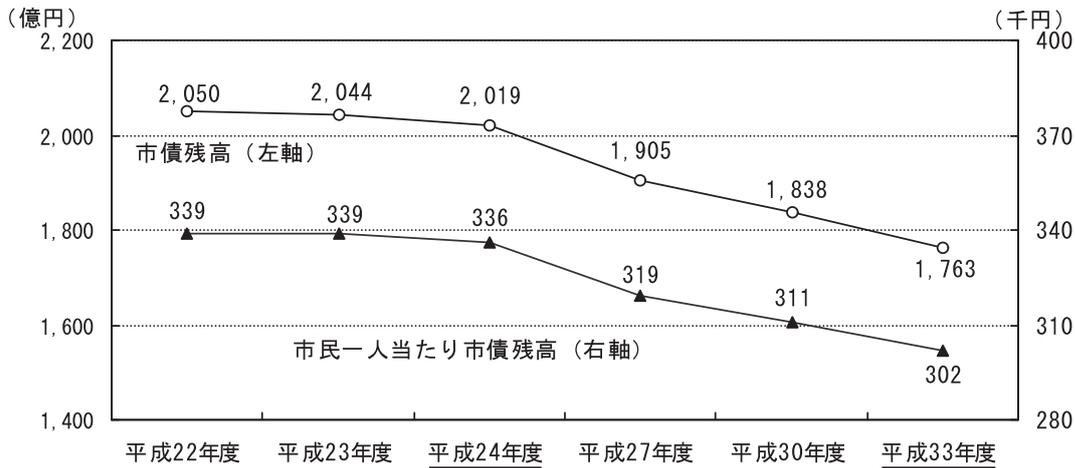
(注) 平成24年及び平成33年の鹿児島市人口は、平成17年(2005年)の国勢調査による実績値等を基に算出した推計値であり、平成24年及び平成33年の県人口は、県の「かごしま将来ビジョン」で示された将来推計の数値を基に算出した推計値。

② 財政

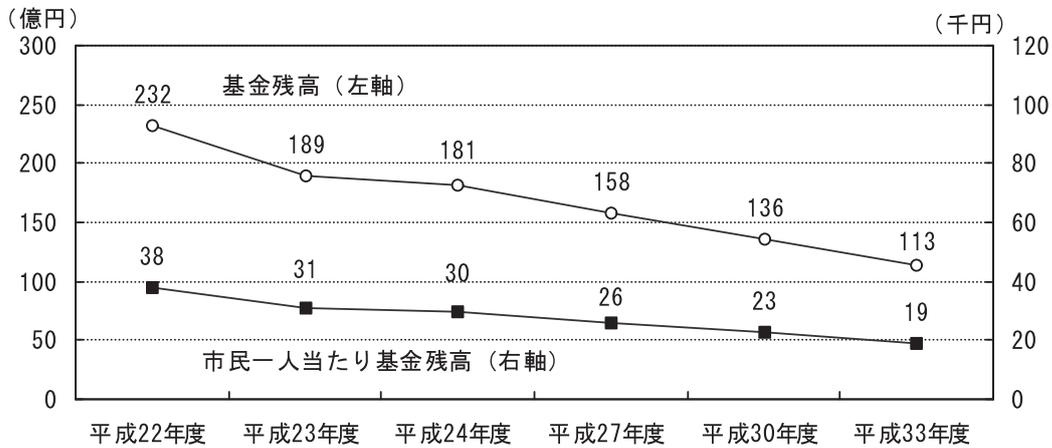
○本市の一般会計歳出総額と扶助費の将来推計



○本市の市債残高と市民一人当たり市債残高の将来推計（臨時財政対策債を除く。）



○本市の財源調整可能な基金残高と市民一人当たり基金残高の将来推計



(注) 平成22年度は決算ベース。平成23年度は当初予算ベース。平成24年度以降は現行の地方財政制度を基に算出した推計値。